

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2023 年 1 月 16 日 No.123

目 次 (「青色文字」クリックで当該情報にジャンプします。)

巻頭言 「地球の和にジャンプ」 編集委員長 福田 米藏 2

在外公館ニュース (12/16~1/15 公開月報) 編集委員長 福田 米藏 3

[アンゴラ月報](#) (12 月) [ガボン月報](#) (11 月) [ジンバブエ月報](#) (11 月)
[セネガル月報](#) (11 月) [ブルンジ月報](#) (11 月) [ベナン月報](#) (11 月)
[ボツワナ月報](#) (11 月) [マラウイ月報](#) (11 月) [南アフリカ月報](#) (11 月)
[モーリタニア月報](#) (11 月) [ルワンダ月報](#) (11 月)

アフリカニュース 編集委員 柳沢 香枝 10

[ウガンダ](#) [エチオピア](#) [ガーナ](#) [カメルーン](#) [コンゴ\(民\)](#) [サントメ・プリンシペ](#)
[ザンビア](#) [ジンバブエ](#) [中央アフリカ](#) [チュニジア](#) [ナイジェリア](#) [ブルキナファソ](#)
[マリ](#) [南アフリカ](#) [南スーダン](#) [モーリシャス](#) [モロッコ](#) [大陸全体](#) [西アフリカ](#)
[米国との関係](#) [欧州との関係](#) [オランダとの関係](#)

お役立ち情報 編集委員 柳沢 香枝 20

[「2023 年のアフリカの選挙日程」](#) [「米・アフリカサミットで発せられたアフリカからの声」](#)
[「2023 年アフリカの見通し：待ち受ける課題」](#)

JICA 海外協力隊員寄稿

[「ガーナで算数教育」一子どもたちが算数を好きになる日ー](#)

2022 年度 7 次隊 学校教育 ガーナ共和国 白澤 栄器 22

インタビュー

編集委員 清水 真理子 27

[「仲本 千津 RICCI EVERYDAY 代表に 聞く」](#)[ー自分だけが幸せになればよいはずはなく、誰かが悲しむものはつくりたくないー](#)

ー協会日誌ー

事務局長 成島 利晴 32

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 編集委員・エディター 高田 正典

「地球の和にジャンプ」

皆様、新年明けましておめでとうございます。

令和の年もはや 5 年に入りました。

新年は流石に寒い日々が続いており、日本海側から北海道にかけては大雪に見舞われていますが、東京では年末から比較的穏やかな毎日が続き、元旦の神々しい初日の出も拝むことができました。

丸三年が経とうとしているコロナ禍は、オミクロンとやらが蔓延し、なんとなく人々の緊迫感が薄れる中で、新規感染者の急増と死亡者数の急増が生じており、専門家が警鐘を鳴らす一方で、人々は制限のない年末年始を楽しみ始め初詣の神社仏閣は混雑している様です。

我が家の近くでも、初売りセールのショッピングセンターでは長蛇の列が取り囲み、恒例のスケートリンクでは黄色い声が飛び交っています。

生死に関わる緊張から解放され続けている我が国では、私たちは比較的安心・安全な生活を満喫していると言えるのですが、そんな中であいかわらず人々の心の隙間に入り込む犯罪、利己的に私利私欲に走る犯罪が目立ち嘆かわしい限りですが、海を渡ればウクライナ戦争は収まる兆しが無く、我が国周辺の海域では中国艦船がウロウロし、北朝鮮のミサイルが打ち込まれ続けています。

さて今年は卯年、うさぎをモチーフにしたイラストや文字の年賀状、うさぎを表現した和菓子などが町中に溢れています。今年は十干十二支で言うと「癸卯(みずのとう)」となるそうで、十干の第 10 番目である癸の「春の間近でつばみが花開く直前」と言う意味と、十二支の第 4 番目である卯の「冬の門が開き春へ飛び出る」と言う意味が組み合わせられ、「これまでの努力が花開き、実り始める」と言う縁起の良い年が期待されるそうです。

昨年は十干十二支で「壬寅(みずのえとら)」で「新しく立ち上がる」と言う意味から、コロナに打ち勝ち新しいことが始まる年が期待されたのですが、新たにウクライナで戦争が始まってしまうと言う残念な年になってしまったので、今年こそはこれまでの人類による様々な努力が実り、ウサギのように大きなジャンプが出来るようになって欲しいものです。

今月我が国は安保理で議長国を務め、5 月には広島において G7 サミットを開催します。

和を尊ぶ私たちが世界中の異なる人々と共に過去を反省し、足並みを揃えて地球の繁栄のためにジャンプできるよう、最初の一步に期待したいものです。

編集委員長 福田 米藏

編集委員長 福田 米藏

アンゴラ共和国月報(2022 年 12 月)

1. 2023 年予算案の閣議決定

8 日、2023 年予算案が閣議決定され、翌 9 日国会に提出された。公債関連費を含む歳入・歳出額は約 20 兆クワンザ (397 億ドル) に設定された。また、分野別支出は社会 23.9%、公共サービス 12.5%、経済 10.1%、国防・安全保障・治安 8.6%、公債関連 45.1%となった。

2. 第 1 回「Made in Angola」博覧会の開催

7 日から 11 日、ルアンダ州郊外に位置する経済特区(ZEE)にて第 1 回「Made in Angola」博覧会が開催され約 120 社が出展した。カエターノ経済企画大臣は本博覧会につき、中小零細企業を中心とし 生産部門の活性化を目指す重要なイベントであり、経済多角化の一環で行われたと述べた。

3. IMF の対アンゴラ 4 条協議の実施

11 月末から 12 月中旬、IMF 代表団はアンゴラを訪問し、4 条協議を行った(注:IMF 協定第 4 条に基づき IMF が加盟国を定期的に訪問し、経済・金融関連の協議を行うもの)。

4. 第 10 回アフリカ・カリブ海・太平洋諸国機構 (OACPS) 首脳会合の開催

6 日から 10 日、ルアンダで第 10 回 OACPS 首脳会合が開催され、中央アフリカ大統領、セーシェル大統領、ジンバブエ大統領、ケニア副大統領等が出席した。ロウレンソ大統領は、スピーチにて、アンゴラの議長国就任に際し、気候変動の影響緩和、グッド・ガバナンス、透明性の確保、国内生産の促進を今後 3 年間の OACPS の主要目標に設定した旨述べた。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100441680.pdf>

ガボン共和国月報(2022 年 11 月)

1. COP27

7 日、アリ・ボンゴ大統領はエジプトで開催された COP27 の開会セッションで演説を行い、途上国の気候変動対策を年間 1000 億ドル規模で支援するという公約の達成や、ガボンのカーボנקレジットが 9000 万トン分国際承認されたこと、また、ガボンが 2050 年以降もカーボンニュートラルを達成し続けることなどを訴えた。

2. 野党「国民連合」の再始動

27 日、野党「国民連合(UN)」は党集会を開催し、同党の再始動を宣言した。ミサンボ党首は党首に就任以来、現政権に代わる「信頼できる代替案」の実現に向けて取り組みたいと主張している。同党首は選挙前、中、後に野党が緊密に連携することを期待しており、野党の組織化及び団結に言及した。

3. ガボン産業デー

10 日、ガボンにおける持続可能かつ包括的な産業発展の実現を目的とする「ガボン産業デー(JIG)」が開幕した。3 日間にわたり、国内の産業界関係者がパネルディスカッションや展示を行う。ガボンの将来や経済・雇用は産業界の生産能力に大きく依存している。

工業設備の現状や、将来必要となる技能や資格に関する計画性や投資の不足が、国内需要を満たすための輸入の増加を招き、貿易収支の不均衡を際立たせる一因となっている。

4. アフリカ大陸産業化指数報告書

アフリカ開発銀行、アフリカ連合及び国連工業開発機関 (UNIDO) が新たに発表した「2022 年アフリカ大陸産業化指数 (IIA) 報告書」によると、ガボンがデータが集まった 52 ヶ国中 12 位となり、中部アフリカ地域では 1 位に輝いた。右報告書は、調査対象国で過去 11 年間に実現した工業開発の進展を評価するものである。製造能力や、製造分野の開発に資する生産能力のポテンシャル、資本、人材、産業化のための総合的環境の成熟度、ビジネス環境、インフラ、マクロ経済の安定度など、19 の基準で評価される。同報告書では、ガボンが経済特区を創設し、木材産業の付加価値化を実現することに尽力している点や、特区内で税制面の優遇措置や関税手続の簡素化などに取り組んでいる点が評価されている。

<https://www.ga.emb-japan.go.jp/files/100434858.pdf>

ジンバブエ共和国月報(2022 年 11 月)

1. ジンバブエの英連邦再加盟評価のため、英連邦ミッショングループが当国訪問

12 日から一週間、ジンバブエの英連邦再加盟評価のため英連邦ミッションチームが当国を訪問した。ジンバブエ国内政治、経済、社会問題に関する情報を収集し、外務・国際貿易大臣、司法・法律・議会大臣、財務・経済開発大臣、情報・広告・放送大臣らと会議を行った。ジンバブエでの評価プロセスを終えた英連邦ミッションチームは、報告書を英連邦各国へ提出し、加盟 56 ヶ国からフィードバックを得る。その後、ジンバブエが正式な英連邦加盟申請書を提出することとなるが、提出の時期や再加盟判断時期については未定である。

2. 愛国法案が内閣で承認される：非愛国的な者に対しては懲役や投票権の剥奪

22 日、内閣により承認された刑法改正法案は、第三者団体をとおして外国政府と協力してジンバブエ(政府)に対する軍事的攻撃を引き起こそうとしている者に対しては死刑もしくは終身刑が与えられ、また経済制裁や貿易における制限を呼びかけるような者に対しても最大 5 年間の懲役や、投票権が剥奪されることとなる。

3. 中国・ジンバブエ間の貿易量が 30%増加

2022 年 1 月～9 月の間で、中国・ジンバブエ間の貿易量が 29.9%増加し、17 億米ドルを記録した。当国から中国への輸出量は 9 億 4,300 万米ドル、中国から当国への輸入量は 8 億米ドルに到達した。

郭中国大使は、コロナ禍により世界経済が停滞しているなかでのこの増加は素晴らしい達成だとし、ジンバブエ経済の活力維持にも繋がると述べた。また、中国から当国への投資先は主にインフラ開発及び生産分野であるとし、開発が必要とされている電気や空港、通信設備に投資又は財政支援を行っているとした。さらに、ジンバブエへの中国からの投資において、その資金の分配先や利益管理などについては開示されており、透明性を確保していると述べた。

4. ジンバブエ、EU と 4,600 万米ドルの資金協力に合意

21 日、ジンバブエは、EU と、ジンバブエ・EU 間協力プログラムのもと、合計 4,600 万米ドルの資金協力に合意した。現政権の、国際社会とのエンゲージメント・リエンゲージ

メント外交政策が実を結んだ形となり、また EU も制裁を課すことから迅速に方針を変えている。ヌーベ財務・経済開発大臣は、「21 日はジンバブエ政府と EU 間の歴史的な達成の日である。4, 000 万米ドルのジンバブエ国民の保健・健康改善と、590 万米ドルの(ジンバブエの)選挙支援の為の支援において、署名した。」と述べた。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100432932.pdf>

在セネガル日本国大使館月報 (2022 年 11 月)

1. G20

14 日、サル大統領は G20 出席のため、インドネシア・バリ島に到着し、マクロン仏大統領との会談では、ウクライナ戦争下での穀物及び肥料へのアクセス等について協議した。サル大統領は、AU の G20 加盟を支援した加盟国に対して謝意を示すとともに、2023 年インドで予定されている G20 会合において AU の加盟が検討されることになるとの見解を示した。

2. 生活必需品の公定価格

11 日、商業・消費・中小企業省は、生活必需品の価格を固定すべく、米、砂糖、パーム油、玉葱、人参、じゃがいも等の公定価格を提示する政令を発した。

3. 郊外高速鉄道

ファイ・インフラ大臣は、TER(郊外高速鉄道)の一日あたりの乗客数が約 6 万人、10 月末時点での収入は約 96 億 FCFA(約 19.2 億円)にのぼったことを公表した。しかし赤字を計上しており、同大臣は駐車場整備等サービスの向上を図るとの発言を行った。

4. 西アフリカ中央銀行(BCEAO)

24 日、西アフリカ中央銀行は、世界的なインフレの状況下、開設 60 周年を記念するシンポジウム(テーマは「変動する世界における中央銀行」)を開催し、バ首相は同銀行の役割を通貨の安定のみに限定するのではなく、持続性のある経済圏としてさらに発展させていくべきとの見解を示した。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100433503.pdf>

ブルンジ月報(2022 年 11 月)

1. ブルンジ難民

4 日、2022 年 1 月から 10 月末までに、ルワンダ、ウガンダ、タンザニア、モザンビーク、ケニアの難民キャンプから少なくとも 19,198 人のブルンジ難民が自主的に帰還したと内務省が発表。

2. ブジュンブラに於ける燃料不足

4 日、経済都市ブジュンブラでは、2 週間ほど前から燃料不足になっており、ガソリンスタンドでは行列ができています。当局は、都市交通を混乱させているこの燃料不足の理由については言及していない。

3. ギテガに於ける価格高騰

13 日、政治都市ギテガでは、市場に出回っている商品のほとんどが 2 倍近く値上がり。行政官は業者が価格を操作していると非難し、業者は現地通貨の切り下げを問題としている。

4. コンゴ民主共和国東部地域の平和プロセス

5 日、EAC 首脳会議の議長であるンダイシミア大統領はブジュンブラにてコンゴ民主共和国(DRC)東部地域の平和プロセスに関する EAC 促進者、ケニアのケニヤッタ前大統領と現在のコンゴ民主共和国の安全状況について協議した。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100434470.pdf>

ベナン月報(2022 年 11 月)

1. 国民議会議員選挙

16 日、国家独立選挙委員会(CENA)は立候補審査結果を公表し、進歩再生党(UPR 党)、共和党(BR 党)、新興ベナン党(FCBE 党)、新しいベナンのための民主連合(UDBN 党)、ベナン解放党(MOELE-Bénin 党)及び解放人民運動(MPL 党)の国民議会議員選挙参加を認めるとした。国民の力新党(NFN 党)及び民主党(Les Démocrates)の立候補は却下された。

17 日、憲法裁判所は、民主党が提起していた立候補却下への不服申立に対し、立候補書類(納税証明書)を提出できなかった候補者 4 名の差し替えを認める決定を下した。

19 日、ラフィア CENA 委員長は記者会見で、国民議会議員選挙への民主党を含む 7 政党の参加を発表した。

2. 産業化度順位

24 日、アフリカ開発銀行がアフリカ諸国の産業化度順位を発表した。ベナンは 18 位であり、2020 年の 28 位から順位を 10 位上げた。

3. 綿花輸出

2021 年中のベナンの綿花輸出量は、西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)加盟国中第 1 位であった。

4. 国連人権理事会

7 日、国連人権理事会恣意的拘禁作業部会は、収監中のレキヤ・マドゥグ氏(元法務大臣、2021 年大統領選挙民主党(Les Démocrates)統一候補)の即時解放を求める意見 51/2022 を公表した。

<https://www.bj.emb-japan.go.jp/files/100440682.pdf>

ボツワナ共和国月報(2022 年 11 月)

1. 第 18 回キンバリー・プロセス総会の開催

11 月 1 日～4 日、第 18 回キンバリー・プロセス総会が首都ハボローネにて開催された。

本総会では、(ア)2023 年に予定されている KP 認証制度(ダイヤモンド原石の原産地証明を義務付ける制度)見直しの委託事項に関する議論及び合意、(イ)ハボローネに KP 事務局を設置すること、2023 年の議長国をジンバブエ、副議長国をアラブ首長国連邦とすることが決定された。

2. フィッチによる消費者動向見通し

信用格付会社フィッチは、ボツワナの小売支出について、携帯電話、ノートパソコン、コンピューターなどの家電製品の購入が着実に増加すると予想した。同社は、2022 年から 2026 年にかけて、AV 機器、カメラ、コンピューターの支出額について、年平均 13.2%の成長率を予測。

3. 知財政策の策定:2036 年までに知財主導経済国家

ボツワナ政府は、世界知的所有権機関(WIPO)協力の下、ボツワナ知財政策(BIPP)を策定

した。BIPP は、ボツワナを 2036 年までに知財主導経済国家へ導くもので、農業ビジネス、農産工業、クリエイティブ産業、ヘルスケア産業、観光及び情報通信を特定知的財産の重点分野としている。

4. 2021 年度交通インフラ統計

ボツワナの道路網の総延長は、32,564.3km に達した。ボツワナの自動車保有台数は、前年の 579,789 台から 613,845 台と 5.9%増加した。新規に登録された自動車の 70%以上は日本から輸入された。交通事故件数は、前年の 15,075 件から 17,277 件と 14.6%増加した。航空機の移動は、20 年前の 21,283 件から 36,878 件と 73.3%増加した。鉄道による物資の輸送量は、前年の 120 万 4981 トンから 105 万 4118 トンと 12.5%減少した。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100435541.pdf>

マラウイ月報(2022 年 11 月)

1. ACB、AIP の取引を調査中

チズマ反汚職局 (ACB) 局長は、安価投入資材プログラム (AIP) における肥料調達に当たって、政府が英国に拠点を置くパールカット・フーズ・リミテッドに 7 億 5 千万クワチャ (73 万 2 千ドル) を不正に支払った事件について現在調査中であると述べた。同局は、同企業との取引を調査するために特別なチームを立ち上げ、1 月末までに調査終了を目指すとのことである。政府は、同企業に対し、2 億 5 千万トン (24 万 4 千ドル) の肥料を調達するために 7 億 5 千万クワチャ (73 万 2 千ドル) を支払ったが、後に同企業に肥料を供給する能力がないことが判明した。

2. マラウイ国会、予算再検討委員会の開幕

14 日から 5 週間にわたる予算再検討委員会が開幕した。憲法改正法案、選挙委員会法案、大統領・議会・地方政府選挙に関する改正法案が議題にのぼる見込みである。憲法改正法案では、大統領は直接的・普遍的かつ平等な選挙権により行使された 50%以上の有効票の獲得により選出され、第 1 回投票でいずれの立候補者も 50%獲得に満たない場合は、議会法に基づき、第 1 回投票の結果発表から 60 日以内に第 2 回投票を実施することとする、とされている。

3. 肥料価格、過去最高を記録

マラウイの人々は、安価投入資材プログラム (AIP) による政府の補助金の恩恵を受けられておらず、肥料価格が 50kg 当たり 7 万 5 千クワチャ (73 ドル) と過去最高となったことから、苦難のときを迎えようとしている。リロングウェの小売業者は、尿素 1 袋あたり 7 万～7 万 5 千クワチャ (68～73 ドル) と見積もっており、ブランドタイヤでは 6 万 8 千～7 万 6 千クワチャ (66～74 ドル) である。最悪の場合、肥料価格の高騰は農家にとって直接的に負の影響を与え、肥料が利用できないことから、食料生産の低下をもたらし、栄養、収入、雇用創出に連鎖的に影響を与え得る。

4. 世銀報告書、マラウイを「不名誉な貧困」と報告

世銀による報告書によると、マラウイ国民の 73%が 1 日 1.90 米ドル以下の生活をしており、一日に 2,000 クワチャ (2 ドル) 以上の所得を得られるのはマラウイ国民 100 人のうち僅か 27 人である。マラウイの貧困率はサブサハラ・アフリカの国の中で二番目に高い。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/100432987.pdf>

南アフリカ月報 (2022 年 11 月)

1. ラマポーザ大統領の不正資金疑惑に係る第三者委員会調査報告書の国民議会議長への提出

30 日、ラマポーザ大統領の不正資金疑惑について、国民議会に設置されている第三者委員会は、調査報告書を国民議会議長に提出した。同報告書によれば、反証が示されない限り、ラマポーザ大統領が憲法等の規定に違反する行為を行った可能性がある旨記載した。

2. 南ア準備銀行(SARB)が政策金利を 7.00%に引上げ

24 日、南ア準備銀行は金融政策決定会合を開き、前回時(2022 年 9 月)に続けて、本会合においても 0.75 ポイントの利上げを決定。昨年 11 月の委員会以来、7 会合連続での利上げで、11 月 25 日から 7.00%となった。この数値は、パンデミック開始前の水準を上回っている。金利委員会メンバーのうち、3 名が 0.75%利上げ、2 名が 0.50%利上げを主張した。

3. 南ア国営電力会社(Eskom)

20 日、Eskom は、ディーゼルを購入するための資金を使い果たし、2023 年 4 月 1 日まで追加注文をする予定はないと発表。これをうけて、未だ経験したことのない極端なレベルの計画停電が発生することになる。4 月 1 日以降、Eskom は当初の予算 61 億ランド (3 億 5700 万ドル) に対して 120 億ランド (7 億ドル) をディーゼル燃料に支出。後に 111 億ランド (6 億 5000 万ドル) に修正。国営企業省は現在、財務省及び Eskom とディーゼルの購入資金捻出のために緊急に動いている。

4. S&P 及び Fitch による南ア格付け見通しの発表

当地メディア News24 によると、S&P は、11 月 18 日、南アの格付け見通しを「ポジティブ」に、南アの外貨建てソブリン格付けを「BB-」、自国通貨建てソブリン格付けを「BB」に据え置いた。Moody's も 18 日に南アの信用格付けを更新する予定だったが、新たな格付けは示さなかった。25 日、Fitch が、格付け見通しを「安定的」に、南アの長期デフォルト(外貨建て IDR)格付けを「BB-」に据え置くと発表した。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/100439570.pdf>

モーリタニア月例報告(2022 年 11 月)

1. 選挙開催に向けた国内動向

独立選挙委員会(CENI)は、選挙区画における有権者数調査の日程を公表した。同委員会によると、2023 年 1 月 11 日から 2 月 10 日までの間に、本調査が行われる。

また、選挙実施の際に、有権者の投票の一元化を行うか否かで議論が最近巻き起こっている。賛成派は、有権者の投票の簡略化や、有権者の政党に対する投票結果の反映に繋がると考える一方、反対派は、憲法が保障する政治選択の自由の侵害につながると懸念している。

2. 国民統合に向けた取組 (独立記念日に於ける大統領メッセージ)

(1) 国家と国民主権の定着・保護は、依然として国民統合の水準に依拠している。安定と発展の基礎となり、あらゆる困難から身を守る盾となるのは、国民統合であるからである。故に、我々は、国民統合の強化をすべての公共政策の中心的な目標としている。

(2) 資源の公正・衡平な配分は、国家統合と社会的結束の強化及び包括的開発の推進に連

動する。故に我々は、当初から排除、疎外、貧困、不安定との闘いに重きを置いてきた。

3. 2021 年度予算決算及び政府開発事業の進捗状況の公表

2021 年度国家予算は、修正予算では当初 100 億ウギアの財政赤字が予想されたが、結果として 137.2 億ウギアの黒字となった。この黒字は、特定財源が予想以上に増加した一方、特に特別会計の支出を執行したことが原因。

閣議後の記者会見で、ンバディ財務大臣は、コロナ禍の背景とともに、政府が講じた措置が 2.4%の経済成長を実現したことを指摘。また、同閣議において、カーン経済・生産部門促進大臣は、9 月時点の政府開発事業の進捗状況を発表し、8 月時点と比較して多くの事業の進捗状況が好転したことを公表した。

4. IMF4 条協議、ECF 合意、IMF 発表要旨(プレスリリース原文は HP より入手可能)

Felix Ficher 率いる IMF チームは、10 月 31 日から 11 月 11 日までモーリタニア当局と経済改革プログラムの進捗状況や当局の政策優先事項について協議を行い、4 条協議を実施した。ミッション終了後、モーリタニアとの間で、3 年間の拡大クレジット・ファシリティ (ECF) 及び拡大信用供与措置 (EFF) によって支援される経済改革措置について合意した。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100435427.pdf>

ルワンダ月報(2022 年 11 月)

1. 電化率

5 日、ルワンダ電力庁 (REG) は、ルワンダの世帯の 74.5%、合計 200 万世帯が電気に接続していると発表。2024 年までに全世帯で電気が使用可能になることが期待されている。

2. 航空業

7 日、ルワンダエアー、キガリ-ロンドン間に直行便を開設。

24 日、米国運輸省 (DOT) の連邦航空局 (FAA) は、ルワンダ共和国が国際航空安全評価 (IASA) カテゴリー1 を達成し、国際民間航空機関 (ICAO) の基準に適合していることを発表。カテゴリー1 の認定を受けたルワンダの航空会社は、米国に就航し、米国の航空会社とのコードシェア 契約を無制限に締結することが許可される。

3. 地域貿易

16 日、世界銀行の新しい報告書によると、ルワンダが 2035 年の中所得国目標を達成するために、地域貿易の機会と交渉を改善する必要があるとしている。報告書によると、ルワンダは世界的にも最も高い成長率で、貿易政策やビジネスの改善に取り組んでいるにもかかわらず、主要な地域パートナーへの輸出は停滞しており、依然として地域貿易への開放度が低いことが示された。

4. 気候変動対策

15 日、ルワンダは、エジプトでの COP27 の傍ら、公共部門が主導する気候変動対策に投資する新しい基金、NCD ファシリティを立ち上げた。ルワンダグリーンファンドによって管理され、ルワンダ・ドイツ気候・開発パートナーシップを通じて、ドイツ連邦共和国から 4600 万ユーロの助成金によって資本化された。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100434469.pdf>

1. 「ウガンダ：ICC はオングウェンの懲役 25 年を確定した。アフリカに対する意義は？」

“The ICC upholds 25-year jail term for Ongwen - why it matters for Africa”

The Conversation、Tonny Raymond Kirabira & Dennis Jjuuko、12 月 17 日

[The ICC upholds 25-year jail term for Ongwen - why it matters for Africa \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/the-icc-upholds-25-year-jail-term-for-ongwen-why-it-matters-for-africa)

12 月 15 日、国際刑事裁判所（ICC）の控訴法廷は、2021 年 5 月に神の抵抗軍の元指揮官、オングウェンに対して下された 25 年の刑期を確定した。抵抗軍の創始者であるコニーは今も逃走中だ。9 歳で誘拐され、子ども兵士となったオングウェンへの懲役刑は、アフリカにとって 4 つの意味がある。1) ローマ規定では明確にされていなかった強制的な結婚や妊娠を、人道に対する罪だと明示したこと、2) それによってジェンダーや性犯罪の被害者の危険な状況を分析する良き前例を作ったこと、3) こども兵士が成長した後に関した罪を問うたこと、4) ウガンダを含む加盟国から支持があったこと、だ。

2. 「エチオピア：TPLF との和平合意は長続きするか？」

“Will the Ethiopia-TPLF Peace Deal Last?”

Foreign Policy、Addisu Lashitew 他、12 月 19 日

[Will the Ethiopia-TPLF Peace Deal Last? \(foreignpolicy.com\)](https://foreignpolicy.com/article/will-the-ethiopia-tplf-peace-deal-last/)

11 月 2 日に、エチオピア政府と TPLF は大方の想像に反して和平合意を結んだ。ではエチオピアの将来はどうなるだろうか。1) 和平合意は表面的には TPLF の屈辱的敗北に見えるが、実際には軍事的に達成できなかったことを政治的に追及する機会を与えた。一方、アビィ首相が就任時に約束した大胆で包摂的な政治改革は遅れている。戦争を再び問題解決の手段としない制度の確立が必要だ。2) 和平の最大の障害は、インフレや債務などによる経済困難であり、国際社会は直ちに援助を開始すべきだ。3) ティグライ防衛軍だけが武装解除を求められ、政府の戦争犯罪が問われなければ、ティグライの人々の間に信頼を醸成することはできない。

3. 「エチオピア：ティグライへのフライト再開による涙と祈り」

“Tears, prayers as flights resume to Ethiopia’s Tigray region”

Al Jazeera、12 月 28 日

[Tears, prayers as flights resume to Ethiopia’s Tigray region | Conflict News | Al Jazeera](https://www.aljazeera.com/news/2021/12/28/tears-prayers-as-flights-resume-to-ethiopia-s-tigray-region/)

カッセイ・ハイルは娘の受験を手伝うため、2020 年にティグライの首都マケレからアジスババにきたが、同年 11 月に勃発した内戦により通信が切断され、18 か月の間、家族と会話することができなかった。12 月 28 日にエチオピア航空がマケレ便を再開するとのニュースを聞き、彼女は地に伏して泣き、平和が続くことを祈った。11 月に結ばれた連邦政府と TPLF の和平合意は各種サービスの回復を含み、28 日はエチオ・テレコムもマケレ及び 27 都市のインターネットと電話サービスを再開した。旅行代理店によれば、マケレへの第 1 便のチケットは数時間で完売した。

4. 「ガーナ：経済危機が悪化する中、ほとんどの対外債務を不履行とした」

“Ghana to default on most external debt as economic crisis worsens”

Reuters、Christian Akorlie & Cooper Inveen、12月20日

[Ghana to default on most external debt as economic crisis worsens | Reuters](#)

12月19日、ガーナ財務大臣は「暫定的緊急措置」としてユーロボンド、商業的借款、大半の二国間借款を含む対外債務の不履行を発表した。前週スタッフレベルでIMFと合意した30億ドルの救済措置は対外債務の再編が条件となっている。年初に格付会社がガーナを格下げしたことから困難が始まり、国際収支は2021年9月の16億ドルの黒字から2022年同期には34億ドルの赤字となった。債務返済は歳入の70～100%を占める。

債権者達は今回の決定が透明性に欠けると批判しているが、中国からの債務が少ない分、スリランカやザンビアより再編は容易だと述べる研究者もいる。

5. 「カメルーン：国産の保育器は未熟児に生存のチャンスを与える」

“Made in Cameroon: The Locally Fabricated Incubator Designed to Give Pre-Term Babies a Fighting Chance”

Nigeria Health Watch、Leocadia Bongben、12月20日

[Made in Cameroon: The Locally Fabricated Incubator Designed to Give Pre-Term Babies a Fighting Chance - Nigeria Health Watch](#)

2020年に世界で生後1か月以内に死亡した乳児は240万人で、その43%がサブサハラ・アフリカだった。カメルーンでは出産1000回あたりの乳児死亡率は48だった。その一つの要因は保育器の不足であり、2800万人の人口に対し100台しか存在しない。大学革新機構(UAI)の創始者であるンジョウは、ヤウンデ中央病院で四つ子を亡くした母親のニュースをきっかけに保育器の生産を開始し、2018年にビヤ大統領革新賞を得た。

彼の保育器は太陽光または電気で充電でき、内蔵カメラをスマホとつなぐことにより、医師らが遠隔でモニターできる。価格は4,544ドル相当で、輸入品の半額だ。

6. 「コンゴ（民）：M23反乱軍はキブンバの占領地から撤退した」

“DR Congo’s M23 rebels retreat from occupied territory in Kibumba”

Le Monde、12月23日

[DR Congo’s M23 rebels retreat from occupied territory in Kibumba \(lemonde.fr\)](#)

コンゴ（民）東部のM23反乱軍は12月23日、1年以上占領していたキブンバ地域から撤退し、同地域の治安保全には東アフリカ軍があたることになった。M23のカニユカ報道官は、この撤退は11月のアンゴラ合意を実行に移すものだとの声明を発表した。ニャガ・東アフリカ軍司令官は、「我々は国際人道法を遵守する。この作戦をとりまく環境の複雑さは理解しているが、我々の熱意は不変だ」と述べた。この撤収は最初の一步ではあるが、同反乱軍が占領する地帯の一部分に過ぎないと専門家は指摘した。

7. 「サントメ・プリンシペ：陰の動乱」

“Sao Tome and Principe’s hidden turbulence”

Institute for Security Studies、Peter Fabricius、12月2日

[São Tomé and Príncipe’s hidden turbulence - ISS Africa](#)

ガボン沖の島しょ国、サントメ・プリンシペは民主的制度と市民の自由により、フリーダムハウスがアフリカの中で常に「自由」と評価する少数の国の一つだ。しかし 11 月 25 日に発生した「クーデター未遂」事件は、1995 年と 2003 年に続く 3 回目だ。首謀者の 1 人であるコスタは、1980 年代にアパルトヘイト下の南アで 32 大隊（別名バッファロー大隊）に雇用され、アンゴラの FNLA に参加して MPLA と戦った傭兵の生き残りだ。

もう 1 人はネベス元国会議長だ。前 2 回のクーデター未遂は待遇に不満な軍が起こしたが、今回は 2021 年と 2022 年の選挙結果への不満という政治的動機だと述べる専門家もいる。いずれにせよ、一連の出来事は同国の民主主義の浅さを示すものだ。

8. 「ザンビア：ウクライナで戦死したザンビア人はロシアが恩赦を与えた囚人だった」

“Zambian killed in Ukraine was prisoner Russia pardoned”

Al Jazeera、12 月 9 日

[Zambian killed in Ukraine was prisoner Russia pardoned: Official | Russia-Ukraine war News | Al Jazeera](#)

12 月 9 日、カクボ・ザンビア外相は、ロシアで収監されていた学生ニレンダは軍に加わることを条件に 8 月に恩赦を与えられたとの電話をラブロフ外相から受けたと述べた。

ロシアは 9 月にニレンダがウクライナの前線で死亡したと発表し、ザンビアが真相解明を求めている。23 歳のニレンダはモスクワ工学院で核工学を学んでいたが、薬物違反の罪で 2020 年から 9.5 年の刑期を服役中だった。11 月、ワグネルのトップであるプレゴジンはニレンダを雇用したことを認め、彼は「英雄的に」戦い、死亡したと述べた。

9. 「ジンバブエ：大統領を目指す副大統領の極秘計画は予定どおりだ」

“Zimbabwe: Vice-president’s secret plan to be president stays on schedule”

African Arguments、SinkaiTinh、12 月 16 日

[Zimbabwe: Vice-president’s secret plan to be president stays on schedule | African Arguments](#)

10 月の ZANU-PF の党大会ではムナンガグワ党首の 5 年間の続投が満場一致で承認され、チウエンガ副大統領の野望は消滅したとの見方がある。しかし ZANU-PF の実際の政治は党大会ではなく、党本部の壁の裏や軍営などで行われている。チウエンガは軍の幹部を政府、公営企業、党の要職に就けることに成功した。一方ムナンガグワはチウエンガの側近を解雇し、副大統領の任命権を独占する憲法改正を行ったが、チウエンガの排除に失敗した。2014 年に、チウエンガがムナンガグワの大統領就任を支援する一方、ムナンガグワは 1 期目終了時にその職をチウエンガに譲るという密約が結ばれたという。

10. 「中央アフリカ共和国：フランスの最後の部隊が撤収した」

“Last French troops leave Central African Republic”

Radio France International、12 月 15 日

[Last French troops leave Central African Republic \(rfi.fr\)](#)

12 月 15 日、130 名の分遣隊の最後となる 47 名の仏軍部隊がバンギ空港から出国した。2013 年の内戦勃発以来、仏は中央アフリカ共和国の安定のため 1,600 名の部隊を派遣してきた。「サンガリ」と名づけられたこの作戦は 1960 年の同国独立以来 7 度目の軍

事的介入だが、2016 年に残留部隊以外は撤収した。ここ数年トゥアデラ大統領はロシアを頼り、軍事顧問団を迎え入れたと主張しているが、仏と国連は、彼らはワグネルの傭兵軍団だと述べている。

11. 「チュニジア：大部分の選挙民は議会選挙をボイコットした」

“Most voters boycotted Tunisia’ s legislative election”

Le Monde、12 月 18 日

[Most voters boycotted Tunisia’ s legislative election \(lemonde.fr\)](https://www.lemonde.fr)

12 月 17 日の議会選挙で、選挙管理委員長は 6 時の投票終了時点での投票率がわずかに 8.8%だったと発表した。この数字は革命以来最低だ。委員長は、海外からの資金援助がなかったことがその一因だが、選挙自体は最もクリーンなものだったと述べた。野党グループは、アラブの春の結果誕生した民主主義に対するクーデターだとして選挙をボイコットし、低い投票率を地殻変動だと主張した。3 週間の選挙運動期間中、目立った活動はなく、国民の間の議論も巻き起こらなかった。1 年半前、サイード大統領は軍を使って議会を停止し、権力を掌握した。このため議会には何の権限もない。

12. 「ナイジェリア：2023 年選挙へのカウントダウン」

“Countdown Begins to Nigeria’ s Crucial 2023 Elections”

Crisis Group、12 月 23 日

[Countdown Begins to Nigeria’ s Crucial 2023 Elections | Crisis Group](#)

ナイジェリアでは 2 月 25 日に大統領選と連邦議会選挙が、また 3 月 11 日に州知事と州議会選挙が行われる。ブハリは憲法に従い 2 期で退任する 2 人目の大統領となる。この選挙の特徴は、民政移管以降政権を握ってきた DPP と APC に加え有望な候補者が複数いること、貧困に陥り、ブハリ政権の経済政策に不満を持つ若者の投票への関心が高いこと、そして投票済み用紙の電子転送を含む改革で、選挙に対する信頼が高まったことだ。新顔の候補者の登場により 1 回目の投票では勝者が確定せず、初の決戦投票となる可能性がある。一方、各地の不安定な治安や候補者による買票行動が阻害要因となる。

13. 「ブルキナファソ：ロシアのワグネルグループに鉱山権を与えたことを否定した」

“Burkina Faso denies paying Russia’ s Wagner group with mine rights”

Al Jazeera、12 月 21 日

[Burkina Faso denies paying Russia’ s Wagner group with mine rights | Armed Groups News | Al Jazeera](#)

ガーナのアクフォ・アド大統領は、米・アフリカサミットにおいてプリンケン国務長官とともに取材に応じた際に、「ブルキナファソは武装勢力との戦いのためにワグネルの傭兵を雇用し、その代償として南部の鉱山権を与えた」と述べた。ブルキナファソはワグネルとの関係を肯定も否定もしていないが、ブーシム鉱業大臣は市民社会に対し、鉱山権の供与を否定した。最近、ブルキナ政府は中北部地域のイミウグウ金鉱の採掘権をロシアのノルドゴールドに与えたが、同社は既に 10 年以上活動してきたという。

14. 「マリ：バマコ写真ビエンナーレ — 混迷する国の芸術」

“Bamako photography biennale: Art in a country in turmoil”

Deutsche Welle、Kevin Tscierse、12月26日

[Bamako photography biennale: Art in a country in turmoil - DW - 12/26/2022](#)

「バマコの出会い」と名づけられた写真展は1994年に開始されたアフリカ最古のビエンナーレで、現代の写真とビデオ芸術を対象としている。13回目となる今年のテーマは「人の中の人は多様な人」で、多様性や相違に着目するものだ。マリの写真家ディアバテはこうした展覧会が女性写真家を鼓舞し、また若者が政情不安に揺れるマリを正常に戻す機会となることを期待している。展覧会のンディクング芸術監督も、社会的、経済的、政治的つながりを強めることが重要だと述べた。75名のアフリカ人およびアフリカ系ディアスポラのアーティストが招待され、既に49名がバマコを訪れた。

15. 「南アフリカ：ラマポーザはANC党首に再選されたが、困難は続く」

“South Africa’s Ramaphosa Faces Challenges Despite Re-Election to Top ANC Spot”

Voice of America、Vicky Stark、12月19日

[South Africa’s Ramaphosa Faces Challenges Despite Re-Election to Top ANC Spot \(voanews.com\)](#)

ラマポーザはANC党首選でムキザ・前保健大臣を600票差で破り、2024年の大統領選挙での再選に明確な道筋をつけた。ウィットウォーターズ大学のボイセン教授は、勝利に貢献したのは今回副党首となったムシャティレ・前ハウテン州首相で、その行政手腕が好評だったためだと述べた。一方、2月にラマポーザの農場で発見され窃盗の疑いがもたれている58万ドルについて、議会は弾劾を否決したが、野党は追求を続ける見込みだ。それがラマポーザの汚職への戦いを弱めることにもなる。新たに任命された党の最高幹部7名についても、お馴染みの古顔だとボイセン教授は述べた。

16. 「南スーダン：地域軍に参加し、750名の部隊をコンゴ（民）に送る」

“South Sudan to send 760 troops to join regional force in DRC”

Al Jazeera、12月5日

[South Sudan to send 750 troops to join regional force in DRC | Conflict News | Al Jazeera](#)

南スーダン軍のコアン将軍は、東アフリカ地域軍に参加し、750名以上の部隊を必要機材とともに提供すると述べた。国連は2018年の和平合意の進展が遅く、深刻な暴力が続いているとして、2022年初頭に南スーダンへの武器の禁輸を更新した。部隊の派遣時期等は明らかにされていない。地域軍設立は2022年初めにEAC7か国の首脳が合意したものだ。紛争の原因を巡ってコンゴ（民）とルワンダの外交関係が緊張する一方、ケニアは軍の派遣と和平交渉に主導的な役割を果たしている。キール大統領は、国内問題はあるが、地域の治安に貢献すると述べた。

17. 「モーリシャス：英国がチャゴス群島から直ちに撤退すべき理由」

“Why Britain should immediately withdraw from Mauritius’ Chagos Islands”

The Conversation、Peter Harris、12月5日

[Why Britain should immediately withdraw from Mauritius' Chagos Islands \(theconversation.com\)](#)

1968 年のモーリシャスの英国からの独立は、英国がチャゴス群島の領有権を主張したことで不完全なものとなった。116 以上の国、国連総会、AU、国際司法裁判所は全て同群島の支配を止めるよう英国に迫ってきた。現在英・モ両国による交渉が進行中で、クレバリー英外相は来年の早い段階で合意に達するだろうと述べている。交渉の成否は、英国が過去 50 年間米国に提供してきたディエゴ・ガルシア基地の扱いにかかっている。米国は同基地を、インド太平洋地域での軍事行動のロジスティクス・ハブや中継ポストとして利用している。島の主権の移譲が米国の利益を損なわないことが重要なのだ。

18. 「モロッコ：ワールドカップでの歴史的勝利をもたらした 6 つの要因」

“Morocco at the World Cup: 6 driving forces behind a history-making win”

The Conversation、Wycliffe W. Njororai Simyu、12 月 11 日

[Morocco at the World Cup: 6 driving forces behind a history-making win \(theconversation.com\)](#)

フランスに敗れたが、モロッコはアフリカとアラブ世界で初の準決勝進出を果たした。その躍進は魔法のように見えるだろうが、準々決勝まではオウンゴールを除いて失点しなかったことも記憶されるべきだ。この成功には 6 つの要因がある。1) 個人の才能が光る国に対し、チームスピリットで戦った、2) 過去に準々決勝に達したアフリカ 3 か国の教訓に学び、最後までリズムを崩さなかった、3) ボール保持率が低くても守備に徹した、4) ファンが 12 番目のプレイヤーとして機能した、5) 組織的で安定し、創造的な中盤と効率的な攻撃という技術的・戦術的能力を備えていた、そして 6) 効果的な守備からのカウンターという戦術を植えたモロッコ人監督レグラギの存在。

19. 「大陸全体：アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)協定はよちよち歩きを始めた」

“Africa’ s AfCFTA free trade agreement takes baby steps”

Deutsche Welle、Kate Hairsine、12 月 5 日

[Africa’ s AfCFTA free trade agreement takes baby steps - DW - 12/05/2022](#)

2021 年 1 月に鳴り物入りで運用が開始された AfCFTA は進捗が遅れていたが、少量の物資の取引が始まった。ケニアからは自動車用バッテリーや茶が、またルワンダからは加工済みコーヒーがそれぞれガーナに輸出された。これは指導貿易イニシアティブというパイロットプロジェクトとして行われたもので、上記 3 か国に加え、カメルーン、エジプトなど計 8 か国が参加している。アフリカの域内貿易は 15%で、欧州（67%）やアジア（60%）に遠く及ばない。関税障壁や、輸送の困難さなどの障害はあるが、アフリカの原材料を大陸外に売るのではなく、加工して域内貿易に回すチャンスでもある。

20. 「大陸全体：アフリカのエネルギーのハードルは高い」

“Africa faces hurdles to energy transition”

Deutsche Welle、Kossive Tiassou、12 月 5 日

[Africa faces hurdles to energy transition - DW - 12/05/2022](#)

「ヨーロッパとアフリカ、公正なエネルギー転換のためにともに」と名づけられた円

卓会議がダカールで開催され、政治家、企業家、市民社会等が参加した。欧州が既にグリーン・ディールを進めている一方、アフリカ大陸では6億人が今でも電気へのアクセスがない。環境を保全しつつエネルギー転換を行うためには電池、太陽光パネル、風力タービン等が必要だが、アフリカにはそうした技術がなく、コストも先進国より高つく。セネガルは石油・ガスの開発により工業化や雇用創出を達成し、それをエネルギー転換の原資とすることを計画しているが、環境活動家は、それは矛盾だと批判している。

21. 「大陸全体：『アフリカの COP』は期待どおりだったか？」

“Did the ‘Africa COP’ Live Up to Expectations?”

All Africa, Melody Chirona, 12月8日

[Africa: Did the ‘Africa COP’ Live Up to Expectations? - allAfrica.com](https://allafrica.com/stories/202212080001.html)

エジプトで開催された COP27 では、環境活動家達の声が無視できなくなり、「損失と被害」基金の創設が合意されたことは歴史的出来事だった。しかしそれ以外の「アフリカの COP」はカオスだった。石油関連ロビイストが 633 名も参加し、先進国は化石燃料の「段階的削減」を約束したのみだった。「1.5 度（の目標）を維持しよう」という呼びかけはあるが、排出削減による緩和策は不十分だ。会議に出席した 110 名の首脳のうち女性は 7 名のみで、気候変動の影響を受けるグループの声が反映されない。プラスチックを多用するコカ・コーラを含め、会議のスポンサーの 95% は化石燃料関連企業だった。そしてアフリカ代表团には、ビザや高額なホテル代など参加の障害があった。

22 「大陸全体：2022 年の最高のアフリカ映画」

“The best African films of 2022”

African Argument, Wilfred Okiche, 12月15日

[The best African films of 2022 | African Arguments](https://africanargument.com/the-best-african-films-of-2022/)

様々な障害と不確実性の年にあっても、アフリカの映画業界は発展した。多くの作品は作者の内面を反映するもので、政治思想、移民、保健など多岐にわたる。その中で最高の 10 編を紹介する。1) 「我ら女性の中で」(エチオピア・ドイツ)：田舎の女性が産科を受診すべきか語り合う話、2) 「青いカフタン」(モロッコ・フランス・ベルギー・デンマーク)：ゲイの洋裁屋とその妻、若い見習いの物語、3) 「父の日」(ルワンダ)：3 家族の物語から伝統的父系社会を描くもの、4) 「誘拐された少女」(南ア、アイルランド)：誕生直後に誘拐された少女が 17 年後に犯人に育てられたと気づく実話、・・・
(続きは本文を御覧ください。全ての映画に短い予告編の動画が付いています。)

23. 「大陸全体：タバコの害の削減 - アフリカでの規制、ビジネス、公衆衛生」

“Tobacco Harm Reduction - Regulation, Business And Public Health in Africa”

All Africa, 12月16日

[Tobacco Harm Reduction - Regulation, Business And Public Health In Africa - allAfrica.com](https://allafrica.com/stories/202212160001.html)

12月9日、ロンドンで電子タバコサミットが開催され、実務家、規制担当者らが議論した。フィリップ・モリスは、「無煙の世界」への転換を目指すと主張しつつ、安全なニコチン製品の開発に巨額の投資を行っているとは批判されている。同社の無煙タバコはア

ジアや中南米の中・低所得国では入手可能だが、アフリカ市場の開拓は進んでいない。同社によれば、アフリカ各国の規制は電子タバコが登場する以前のもので、それが進出を阻む原因となっている。WHO によればアフリカでの喫煙者は増加している。禁煙が困難な喫煙者にとって、電子タバコは第3の選択肢となり得るとも言われている。

24. 「大陸全体：アフリカの元指導者達の調停への取り組みを精査する」

“Former African leaders’ mediation efforts under scrutiny”

Deutsche Welle、Isaac Mugabi、12月19日

[Former African leaders’ mediation efforts under scrutiny - DW - 12/19/2022](#)

30年以上にわたって大統領、外務大臣、高齢の政治家、特使などが大湖地域の紛争の調停に関わってきた。アナリストによれば、その中でも元大統領は尊敬を集め、紛争当事者の双方から受け入れやすいという。ケニヤッタ前大統領はコンゴ（民）での調停に関わった。彼の勧告が武装勢力から無視されたこと、M23を調停の場に招かなかったこと、カガメ大統領と親密な関係にあることを弱点とする声がある一方、コンゴ（民）をEACに組み入れるなどの外交努力を評価する声もある。エチオピア紛争の調停に関わったオバサンジョ元大統領も、政府寄りであると見られ、また自国で紛争解決に関わった経験がないことから、TPLFからの信頼を得るのが困難だった。いずれにしても、紛争当事者に和平に向けた意思がなければ前に進まないと指摘するアナリストもいる。

25. 「西アフリカ：指導者達は地域平和維持軍の創設に合意した」

“West African leaders agree to create regional regional peacekeeping force”

France 24、12月4日

[West African leaders agree to create regional peacekeeping force \(france24.com\)](#)

12月4日、ナイジェリアで開催されたECOWASサミットで、指導者達は自身の治安問題に取り組むことに合意した。トゥレ委員長によれば、地域軍は必要に応じ加盟国の治安、テロリズム、憲法秩序の回復に介入する。各国の軍はこれまで国境を超えるジハーディストに対して無力で、国連のPKO部隊と協力してきた。新地域軍の詳細は各国の防衛トップにより2023年後半までに決定される予定だ。資金源についても決定されなければならないが、任意拠出のみに頼ることはできないとECOWASの担当者は強調した。

26. 「西アフリカ：一連のクーデターの原因は、表面的な民主主義だ」

“West Africa has experienced a wave of coups - superficial democracy is to blame”

The Conversation、Temitope. J. Laniran、12月22日

[West Africa has experienced a wave of coups - superficial democracy is to blame \(theconversation.com\)](#)

2000年代以降、アフリカに自由民主主義が広がり、複数政党による選挙が行われるようになったと見られている。しかし実際には軍が依然として力を持っている。たとえばナイジェリアが民政に復帰した1999年以降、16年間は軍人出身の文民大統領が選ばれた。そうした国では、候補者は元軍人独裁者の支援を得るのに忙しい。オバサンジョ政権とECOWASは軍事クーデターに厳しく対応したが、近年ECOWASは弱体化し、加盟国は

経済、社会、政治、治安の問題に直面している。行政の失敗がクーデターの口実ともなっている。選挙だけでは不十分で、脆弱性に対抗できる強い制度が必要なのだ。

27. 「米国との関係：バイデン大統領とコンゴ（民）等6か国の大統領との面談」

“Readout of Meeting Between President Joseph R. Biden, Jr. and the Presidents of the Democratic Republic of the Congo, Gabon, Liberia, Madagascar, Nigeria, and Sierra Leone”

The White House、12月15日

[Readout of Meeting Between President Joseph R. Biden, Jr. and the Presidents of the Democratic Republic of the Congo, Gabon, Liberia, Madagascar, Nigeria, and Sierra Leone | The White House](#)

12月14日、バイデン大統領はコンゴ（民）、ガボン、リベリア、マダガスカル、ナイジェリア、シエラレオネの大統領と面談し、世界の民主主義にとって重要なタイミングである2023年に実施される各国の選挙について話し合った。バイデン大統領は、先の中選挙は米国の民主主義の強靱性の証明だったと述べ、同政権の自国内外の民主主義を守るというコミットメントを再確認した。指導者達は選挙に対する外国からの干渉や暴力という困難さの中で、透明性や選挙に対する信頼を保つためのベストプラクティスについて経験を共有した。

28. 「米国との関係：米・アフリカサミットは多額の約束と、バイデンの訪問の仄めかしで終わった」

“US-Africa Summit Ends With Billion-Dollar Pledges, Hints of Biden Visit”

Voice of America、Anita Powell、12月15日

[US-Africa Summit Ends With Billion-Dollar Pledges, Hints of Biden Visit \(voanews.com\)](#)

12月15日、米・アフリカサミットは気前の良い550億ドルのコミットと、「あなた方の招待に応じ訪問したいが、貧乏人は長居をするから気をつけろ」とのバイデン大統領の言葉で終了した。訪問の詳細は不明だが、グリーンフィールド国連大使は、米国のコミットメントを実際に示す好機となると述べた。一方、脇で行われた外交活動は地味で、ブリンケン国務長官はエチオピア、コンゴ（民）、セネガル、アンゴラの大統領と面談した。アナリストは、米国政府は政情不安定なアフリカとの関係を多様化したいのだろうと述べた。バイデンはG20と国連安保理でのアフリカの代表性強化への支持を表明しつつ、指導者は国民の声を聞くべきだと指摘することも忘れなかった。

29. 「欧州との関係：植民地に関する批判合戦の悲喜劇に勝者はいない」

“No winners in the tragicomic colonial blame game”

Al Jazeera、Tafi Makha、12月2日

[No winners in the tragicomic colonial blame game | Emmanuel Macron | Al Jazeera](#)

イタリアのメローニ現首相が2019年のインタビューで、フランスが「植民地通貨」であるCFAフランでアフリカの資源を収奪したと述べたビデオが最近出回り、欧州とアフリカで喝采を浴びた。フランスが通貨を通じて影響力を行使しているのは事実だが、

イタリアもかつて植民地支配をしていたことについてメローニは沈黙している。近年、人種差別と植民地に関する議論がトレンドとなっているが、マクロン大統領は11月、ロシアをアフリカでの略奪者だと批判した。ラブロフ外相はロシアが植民地の過去を持たないと主張しているが、同国のアフリカでの行動もまた植民地的なのだ。

30. 「オランダとの関係：オランダは250年間の奴隷制を公式に謝罪した」

“The Netherlands Formally Apologized for 250 Years of Slavery”

Time、Mike Corder、12月19日

[The Netherlands Formally Apologizes for 250 Years of Slavery | Time](#)

オランダのルッテ首相は12月19日、奴隷制及び奴隷貿易にオランダが果たした歴史的役割について公式に謝罪した。活動家達は2023年6月1日の奴隷制廃止160周年まで謝罪を待つべきであり、元奴隷達はプランテーションで働き続けたのだから、本当は150周年だと主張していた。ルッテ首相は奴隷制の遺産に対応するための基金創設にも言及した。首相の発言は、昨年提出された政府諮問委員会の報告書が、オランダによる奴隷貿易と奴隷制は人道に対する罪であるとして謝罪を勧奨したことに基づく。報告書はまた、現在の人種差別が過去の奴隷制や植民地主義に由来するとも指摘した。

1. 「2023 年のアフリカの選挙日程」

“Africa Elections 2022/2023: All the upcoming votes”

African Arguments、12 月 1 日

[Africa Elections 2022/2023: All the upcoming votes | African Arguments](#)

1) 第 1 四半期に予定されている選挙

1 月 (未定) 中央アフリカ共和国地方選挙

2 月 25 日 ナイジェリア大統領選挙、上下院議員選挙

3 月 11 日 ナイジェリア州知事、州議会議員選挙

3 月 (未定) マリ国民投票

2) 大統領選挙が予定されている国

2 月 25 日 ナイジェリア

6 月 24 日 シエラレオネ

7 月 スーダン

10 月 10 日 リベリア

12 月 コンゴ (民)

未定 チャド、ガボン、リビア、マダガスカル、南スーダン、ジンバブエ、マリ、ソマリランド

2. 「米・アフリカサミットで発せられたアフリカからの声」

アフリカニュースでも紹介したが、2022 年 12 月 13 日～15 日の間、ワシントン D. C. で米・アフリカ指導者サミットが開催され、アフリカの 49 か国及び AU が招待された。2014 年にオバマ大統領が主催して以来 8 年ぶりに開催されたサミットはウクライナ戦争や米中対立といった地政学的要因も相まって、米国内外から注目を集め、多くの報道がなされた。ここでは特にサミットに関連して発せられたアフリカからの声を収録した動画をいくつか紹介する。

1) サブサハラ・アフリカでのデジタル化と包摂性に関する討論会 (12 月 12 日)

[\(49\) Digital Transformation and Inclusion in Sub-Saharan Africa - YouTube](#)

ワシントン D. C. のシンクタンク、戦略・国際問題研究所 (CSIS) が主催した討論会。トーゴのローソン・デジタル経済・移行大臣が出席し、アフリカと接触する際に「援助」から入るのではなく、アフリカには何があって何が足りないかを見極め、足りない部分の人材育成を行うべきであり、デジタル分野では中小企業への支援が必要だと主張した。

2) ヒチレマ・ザンビア大統領との対話 (12 月 13 日)

[\(51\) A Conversation with President Hichilema of Zambia - YouTube](#)

ニューヨークに本部を置くシンクタンク、外交問題評議会がヒチレマ・ザンビア大統領をゲストとして招いたもの。ヒチレマ大統領は、就任後の経済回復の要因について説明するとともに、中国からの債務に関する質問に対し、債務は債権者だけでなく、債務者である当事国政府にも責任があると応じた。

3) アクフォ - アド・ガーナ大統領によるディアスポラへの呼びかけ (12 月 15 日)

[\(51\) US Africa Leaders Summit - Ghana's President urges Africa to stop begging - YouTube](#)

サミットの閉会式で、アクフォ - アド大統領が在米のアフリカ系ディアスポラに呼びかけたスピーチ。大統領は中国人ディアスポラが中国の経済発展に果たした役割に言及し、アフリカ系ディアスポラにガーナ及びアフリカ大陸への貢献を呼びかけた。そしてアフリカは言い訳や物乞いを続けることを止め、自身の開発に責任を持つべきだと述べた。

4) 前駐米 AU 大使へのインタビュー (12 月 15 日)

[\(49\) Why is Africa turning away from the United States? | The Bottom Line - YouTube](#)

チホンボリ前駐米 AU 大使がアルジャジーラのインタビューに応えたもの。大使は米・アフリカサミットは事前にアジェンダが設定されていない点が、双方でアジェンダを事前に協議する FOCAC との相違だと指摘し、米国は今もアフリカに対する敬意に欠けると批判した。

3. 「2023 年アフリカの見通し：待ち受ける課題 - 混乱の中の強靱性」

“Africa outlook 2023: the challenges ahead, Resilience amid Disruption”、
Economist Intelligence Unit、2022 年 11 月

[Africa outlook 2023 - Economist Intelligence Unit \(eiu.com\)](#)

- 2023 年のアフリカ経済は内的・外的ショックにより混乱し、成長と安定が脅かされるが、ほとんどの国は嵐をやり過ごし成長を続けるだろう。その中では、南ア、ナイジェリア、エジプトといった大国の経済成長率が低迷を続ける一方、選挙の不安定さから抜け出したケニアが最も速く成長するだろう。
- 資源国や主要一次産品輸出国は世界経済の低迷に直面するが、輸出価格が高止まりし、アフリカの資源に対する競争も激化することから、深刻な事態には陥らないだろう。資源に依存せず、輸出先を多角化しているケニア、コートジボワール、モーリシャスの成長率が最も高くなるだろう。
- インフレ率は減少するものの、国内価格は高騰を続けるだろう。また当局が金融引き締めを行うのに加え、国際資本も割高となるだろう。金融引き締めを最も必要とする国はガーナ、エチオピア、エジプト、南ア、ジンバブエ。
- 主な懸念材料は債務返済の重さ、選挙による不安定化、地政学と戦争、そして気候と紛争を原因とする食料供給の不安定さである。GDP 比で多額の債務を抱えているのはガーナ、チュニジア、エジプト、コンゴ (共)、ザンビア、ジンバブエ、モザンビーク。

ガーナで算数教育
ー子どもたちが算数を好きになる日ー

隊 次：2022 年度 7 次隊
派遣国：ガーナ共和国
派遣先：アスオジャマン郡
職 種：小学校教育
氏 名：白澤 栄器

はじめに

はじめまして、こんにちは。白澤栄器（しらさわはるき）と申します。西アフリカのガーナ共和国で青年海外協力隊として活動しています。職種は「小学校教育」です。イースタン州アスオジャマン郡の GES (Ghana Education Service) という日本でいう教育委員会のようなところに配属され、管轄の小中学校を巡回しながら、先生方を対象に理数科の指導方法における工夫・改善の助言や、ワークショップの開催、教材の作成・紹介を主に行っています。私はコロナ禍前にガーナに派遣されましたが、3 カ月後日本への一斉帰国となりました。

そして、2 年間の待機期間を経て 2022 年の 4 月から 2 年間、再びガーナで活動できることになりました。コロナ禍前とは任地も変更となりました。同じガーナでも宗教・言語・文化が異なる場所に任地が変更になると聞いて最初は不安でしたが、現地の方々や JICA の関係者に支えられ生活や活動の基盤を整えることができました。赴任して 8 か月が経ちますが、活動はとても順調です。

1. 私の任地と活動

私の任地アスオジャマン郡はガーナの東部イースタン州の東部に位置し、観光名所であるアコソンボダムやアドミブリッジが近くにあります。国道も通っており、比較的賑やかな地域です。ガーナと聞くとカカオ豆やチョコを思い浮かべるかもしれませんが、石油や金も産出されます。また皆さんが抱くアフリカのイメージとおそらく共通で、身体能力が高い、サッカーやダンスがさかん、アフリカ布が美しいという印象です。現地の方々は皆自国の文化にとっても誇りをもっています。活動言語は英語で支障はないのですが、生活するうえでは現地語を話せると現地の方々と距離を縮められます。また、現地食と一緒に食べたり、ガーナの文化を理解する姿勢を示したりすることは、とても好まれます。私は辛い食べ物が大好きでガーナの食事にも体に合うので、現地食と一緒に食べることで距離を縮められたと思います。4 月に赴任し、5 月から活動開始となりましたが、一緒に活動していく予定のカウンターパートが長期



現地食のフフを現地流に素手で食べる。

の出張で2 か月は一人でやらなければならないということがわかりました。しかし、このカウンターパートは過去に隊員と活動した経験等から、日本人の考え方や価値観に理解が深く、私の希望を聞いてもらい、近くの学校の視察と授業の観察の手配をしてくれました。コロナ禍前の任地では、1 週間で 20 校近く巡回していたので、学校の規模や設備の違いはよくわかりましたが、浅く広くだったため、観察させてもらえる授業もその学校で一番授業がうまい先生の授業を短時間だけという形となり、教育の実情や課題・背景を深く知ることはできませんでした。そこで今回は最初に近所の2 校に絞り、重点的に行かせてもらうこととし、わかったことを他の任地の隊員と共有することで、私の地域の問題はおおよそガーナの他の地域でも同様であると知ることができました。要請されている活動の中に子どもたちに授業をするという項目はありませんが、授業見学を通じて授業実践への希望が強くなり、やらせてもらうようになりました。観察も大事ですが、自ら授業をすることで観察と違った視点を得たり、新しくわかったりすることも多くありました。ただ、私が発見した課題は日本の視点からのものであり、こちらで必ずしも課題になっているとは限らないので、違和感を抱いてもすぐに課題と決めつけずに慎重に背景等を探るようにしました。私の違和感を先生達に聞いてみたり、先生達の抱える課題や悩みを聞いたりして最初の3 か月で取り組むべき課題と今後の活動の展望を決めることができました。活動が順調なのは、活動に集中できる環境が早い段階で整ったからだと考えています。

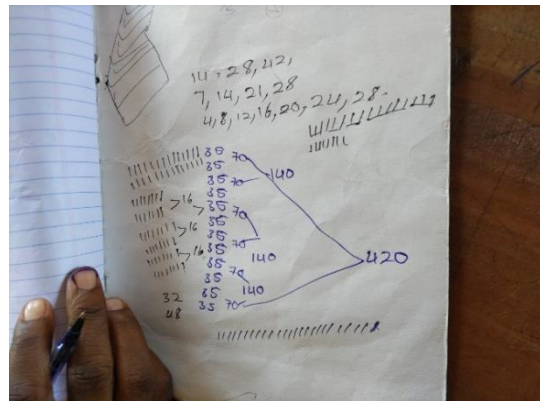
2. ガーナの算数科における問題点

私は理科があまり得意ではないので、理数科という要請ですが、算数・数学科で活動させてもらっています。要請では板書のみでの授業で子どもたちの算数嫌いが進み、学習意欲の低下と低学力が課題として挙げられていました。私がこれまでの授業観察や授業を実施して課題であると把握したことは、

- ① 子どもたちに基礎の計算能力が定着しておらず、数の感覚も養われていないこと。
- ② 3 年前にカリキュラムが大幅な変更で難化したことにより、正しく教えられる先生が減ったこと。算数の得意な先生と苦手な先生の学級間・学校間の子どもたちの学力の差が大きい。
- ③ 板書を写すことが主で授業中に子どもたち自身で頭を使って問題を解決する時間・活動がないこと。練習問題を解くのも、子どもたちの中で粘り強く取り組む姿勢がなく、正解した子のノートをコピーしたり、カンニングしたりしている。
- ④ 成績や実力を図るためのものであるテストの中身や、実施方法に大きな問題があること。

この他にも挙げられますが、特に①と②が深刻であると考えています。①に関して、どんなに新しいことを学習してプロセスを理解しても、そこで使う計算ができなければ問題が解決できません。数の感覚が育っていないため、子どもたちの間違い方も予想・予測不可能なものが多く、支援に困ることも多いです。特に繰り下がりのある引き算とかけ算が大きな課題です。②に関して、教科書やテスト自体が間違っていることもよくあるのですが、そこに先生が気づかないまま間違えて教えてしまっていることも多いです。練習問題のパターンも少なく子どもたちの経験値がないため、計算(技能)以外の問題が出されると手が付けられず、問題の意味も理解できません。技能面においても数の感覚が育っていないため、習得・解決まで多くの時間を要します。私が授業をするときやテストを作る際は、様々なパタ

ーンの問題を出題するようにしています。②や③に関しては、算数の授業がとても上手な先生もいるため、その先生から教え方のポイントを広めてもらうことは期待できそうです。④に関しては助言くらいしかできませんが、実力を図るためのテストであまりにも問題のミスが多く、事前に確認はしてもらいたいと思います。時間を正しく計る、合計が100点となっているか、選択肢に答えが存在するのか、答えが存在する問題なのか等々、初めてテストの実施を見たときはかなり衝



思考を自分なりに表現する児童のノート

撃的でした。持続が可能なものにすることはできないかもしれませんが、テストに関しては可能な限り改善を促したいと考えています。課題が多すぎて目が眩んでしまうのですが、計算能力が定着すれば大きく前進できると考え、数の感覚の育成と計算能力の定着を目標に、自分の活動内容を考えるようにしました。ただ、私が理解できずに困っているのは、こちらの算数が何に価値が置かれているのかまだよく理解できていないことです。カリキュラムの違いや教え方の違いは受け入れられますが、計算の数値が簡単で手間もかからずミスが少なくなりそうな方法よりも、手間がかかり明らかに面倒な方法が重宝されていることもあります。この点は私が納得いく理解ができないと、支援活動の真意が誤解・曲解につながる可能性があります。学習意欲に関して、子どもたちは日本語や日本の文化への好奇心がとても強く、算数も子どもたちの意識を改善できれば、同じぐらい意欲をもたせることができるのではないかと期待をしています。一方で、算数がとてもよくできる学校もあります。子どもたちの中には自分の考えを図や言葉で表すことができる子もいます。こうした子どもたちに対してはもっと頭を使う発問や課題を提案し、先生達で授業を高めていければと思っています。

3. 活動において心がけていること

ここが日本でない以上、文化の側面やシステム・カリキュラムなど絶対変えることができない事象があります。感情で反射的に感じ取るものは多くありますが、クリティカル・シンキングを通して慎重に捉えるようにしています。また、本当に私の活動や支援が必要なのか、役に立っているのか、私なしでも継続できるものなのかを自問自答しながら、自己満足や独りよがりとならないように気を付けています。そして、2年間での成果を期待しないようにもしています。教育分野は目に見える成果が短期間で出づらいものなので、もし私も周りも納得の成果が上がったとしても、それはおまけ程度に考えるようにしたいです。日本とガーナでは仕事への取り組み方や姿勢も大きく異なります。多



私の授業の様子
授業の準備は入念に行っている。

少仕事面で気になることがあっても、あまり気にしないようにしています。言語の壁もありますが、算数の場合は言葉以外の方法も駆使して何とか伝えることができます。学習用品がそろっていなかったり、お金を払えずにテストを受けることができなかったりと、学習の基本という点で、日本では想像がつかない問題も多くあります。

4. ここまでの成果と活動の展望

私がガーナに赴任した際は隊員の数 は 13 名と多くありませんでしたが、現在は 31 名まで増えました。

そこで 11 月に複数の教育関係の隊員で先生方へ教材を紹介するワークショップを他の隊員の任地で実施しました。私は基礎の計算能力の定着を図るため、かけ算表を用いたゲームを紹介しました。過去の先輩隊員の方々は複数の任地で複数の職種の隊員でワークショップを実施し、大きな成果を上げていました。今回のワークショップで紹介したゲームや教材は、現在私が巡回している学校や管轄する他の学校へ順次伝達していきます。



ワークショップの様子

また、新たな教材、ゲームや指導方法を私の任地や他の隊員の任地でワークショップとして実施し広めていきます。ガーナでは「みんなの学校」プロジェクトも進められているので、専門家の方々と連携した活動も考えています。現地の先生方同士でお互いの授業を見学し合う機会も少ないようなので、そちらも進めていきたいと考えています。授業では、100 ます計算*に取り組みました。継続的に取り組めていないので、長期的な効果は実証できていませんが、短期間で子ども達は意欲的に取り組んでいました。

*縦 10×横 10 のますの左と上に、それぞれ 0 から 9 の数字をランダムに並べ、それぞれ交差するところに加・減・乗・除などの答えを記入する計算トレーニング

最後に



北部の学校の様子

北部は学校が宗教ごとに
分かれているところが多く、
学校の事情も大きく異なる。

ガーナで算数の授業を見ていると、問題点も多く見つかりますが、日本の教育のよさも多く発見できます。他方、英語の授業を見ると、ガーナの英語教育のよさを見つけることができ、日本の英語教育の問題点も見えてきます。配属先の目標の一つに異文化理解と交流がありますが、お互いの国のよい点は補完し合えるとよいと思います。私は子どものころから、数字が好きで計算能力が高い方だったので正直にいうと苦手な子の気持ちを 100%理解することはできません。しかし、算数科は好きですし、そもそも算数は計算が全てではありません。この辺りは日本

の算数教育の課題かもしれませんが、ガーナでの経験は日本の算数教育の他の課題解決のヒントにもなると信じています。ひとまず私の活動は、基礎の計算能力の定着と数の感覚の育成を主に進めていきます。私が授業をしたときに、私の計算速度に子どもたちが驚いていました。日本では私よりも計算が速い子もいたのであまり気にしていませんでしたが、私の影響力は大きそうだと感じました。先生達からは、計算機を使うよりも私に頼んだ方が速く正確だ、と言われていました。子どもたちに基礎の計算能力が定着し、数の感覚が身に付くと、だんだん算数の楽しさやよさがわかってくるのではないかと思います。少しずつですが、前進していけると信じています。私はガーナが好きです。どんな環境にも馴染めることと、2か所の任地を経験していることは私の強みであると考えています。私の強みと任地の先生方、子どもたちの可能性がうまく結びつくように残りの任期も活動を全うしていきます。(了)

仲本 千津 RICCI EVERYDAY 代表 に聞く
——自分だけが幸せになればよいはずはなく、誰かが悲しむものはつくりたくない——



1984 年静岡県生まれ
2009 年一橋大学大学院修士課程修了、大手都市銀行入行
2011 年退社 笹川アフリカ協会（現ササカワ・アフリカ財団）入職
2014 年ウガンダ事務所駐在 農業支援プロジェクトに従事
2015 年首都カンパラで工房立ち上げ

RICCI EVERYDAY 設立

<https://www.riccieveryday.com/>

——学生時代からの想いを実現するために一歩ずつ

仲本：大学では国際法を専攻、大学院ではサブサハラ・アフリカの平和構築をテーマに研究し修士号を取得しました。在学中 2007-8 年に TABLE FOR TWO International でインターン、代表の小暮氏に感化され、30 歳までに現地の課題を解決する何かを立ち上げたいと思うようになりました。卒業後、これは周囲からの勧めでもありましたが、何をするにもまず社会のしくみ、お金の流れを知らなければということで、大手都市銀行に入行、与えられた日々の業務に邁進し 2 年が過ぎようとしていたころ東日本大震災が発生しました。志半ばで逝かれた方が多くいらっしゃった中で、私は銀行員としての安定にかまけていて、このままでいいのか自問自答しました。いつかアフリカの開発課題に取り組みたいと思っていた志を決して忘れたわけではありませんでしたが、やりたいことを先延ばしにする人生はやめようと思い退職、そこから NGO への転職をスタートさせました。

笹川アフリカ協会には 4 年半お世話になりました。最初の 2 年半は東京オフィスをメインに毎月アフリカに出張、2014 年からはウガンダに駐在、プロジェクト管理を担当しました。ドイツの肥料会社の寄付金をつかって、ウガンダ北部の農業のサプライチェーンの構築をウガンダ国農業省と一緒に進めました。農業省傘下にいる農業普及員のキャパシティビルディングをメインに、農家さんにむけたデモンストレーションを行い、生産、加工、マーケティングの 3 分野の底上げプロジェクトでした。ウガンダは人口の 7-8 割が農業従事者でより多くの農家さんにリーチする必要がありますが、トレーニングを真面目に受けて成果を出す人もいれば、成果につながらない人もいました。もちろん本人のやる気も問題ですが、気候変動で雨の降り方が変わっ



NGO 時代、ウガンダ農業省のスタッフと

てきていて、降りすぎて作物が腐る、もう一回雨が降れば豊作だったのに全滅、そういう要素に左右されることを経験し、農業のむずかしさを実感しました。

——斬新なアフリカプリントと出会う、これで現地の生きづらさを感じる女性をサポートできる

仲本：現地の女性、とくに農村部の女性は縁の下の力持ちでまだまだ立場が弱く、そういう人たちが都市部に飛び出してきて、シングルで子どもを育てながら生計をたてるとなってもまともな働き口はなく苦しんでいる状況に出会いました。彼女たちを巻き込んで何かできないかと思ったときに、ローカルマーケットでアフリカプリントを見つけました。マーケットで壁一面に積み上げられた布をひろげてみるとカラフルで明るくてアフリカの空に映え、かわいい色使いの虜になりました。

今は日本でもいろんなところで見かけるようになりましたが、当時日本の市場に出ていなかったアフリカプリントのこのかわいい色使いを、日本の方に届けるのにはどうしたらいいかと考えました。洋服だとサイズを展開しそれぞれに在庫を持たないといけないので資金面を考えると難しい。雑貨やバッグはどうだろうと思い、私が絵を書いてサンプルを作ってもらい、出来上がったものを友人に見せてフィードバックを得ました。

ウガンダは昔から紡績業が盛んで、縫製業に従事する人は多く、大きな工場で10年以上働いていたという職人、縫製士を中心に人を探し、かつシングルマザーで子育てしている人を優先的に雇用しました。

技術はあったとしても完成度へのこだわりは日本人の感覚とは全然違いました。単に「まっすぐ縫ってほしい」と言っても、その必要性がどのくらいなのかは相手には伝わらないので、なぜまっすぐに縫う必要があるのかを説明、「縫っているラインが飛ぶとそこからほつれて中の芯地がみえて美しくない」「長く使ってもらうために、丁寧に縫う」など説明しながら、理解してもらっています。ある時「直角に切ってね」と言ったところ「直角って何？」と聞かれ、方眼シートで直角や並行の概念を説明したこともありました。

全員正社員として雇用しており、同業他社の2・3倍の決まった額の給与を支払っています。またランチや医療費(一部)、緊急時の無利子ローンなどを会社から提供しています。福



ウガンダの工房スタッフ

利厚生のおかげで彼女たちも安心して仕事に集中することができ、絶対に辞めたくないと言ってくれています。私も経営者として継続し、かつ発展させなくてはいけないと思っています。

従業員には、言うべきことは言いますが、一対一で対話をすることや、発言の意図をきちんと説明することで、信頼関係を築こうと努力しています。対話の時間を十分取り、コロナ禍でも週1でミーティング、週2-3回は電話して経過を直接聞いています。概して日本人は、共通の価値観、共通の言語を持っているので、それに慣れてしまうと、外国人に0-100まで全て言葉で説明するのを億劫に感じるかもしれません。ただ、言葉にしなれば伝わらず、「日本人だったらこうするよね」という暗黙知は全く通用しません。

——2020年、コロナでウガンダ全土がロックダウン

仲本：2020年3月おわりに大統領の一言でロックダウン、数時間後には国境が閉鎖、駐在員、外国人は大パニックに陥りました。公共交通機関も全部止まり、夜6時から朝6時まで外出禁止令が敷かれ、生活必需品以外の店はすべて閉店。銀行、政府機関も閉まり、私たちの工房も稼働できなくなりました。大統領から経済活動をすべて止めろとお達しがでると従わざるを得ませんが、一番困ったのが、終わりが見えないことでした。いつまでこの状況が続くのか、商品がつかれないと在庫切れになり、3カ月続くとやっていけないことは明らかでした。

工房では17-8人雇っていますが、休業期間の給与は1か月会社として負担、それ以降は有給休暇を消化してもらいました。強硬なロックダウンは1か月半で解除、工房の稼働は認められたものの公共交通機関はまだ止まっていたので徒歩圏の従業員に出勤してもらって生産を再開しました。コロナではウガンダでも多くの人が職を失いました。

——日本でも店舗販売は限定的になったが、オンライン販売が予想を上回る

仲本：代官山の店舗も動かすことができず、百貨店さんのポップアップはすべてキャンセルになりました。

日本では私と学生インターン1人、プロボノ2人の計4人で毎週ミーティングを開きコロナ禍の販売について知恵を絞った結果、本格的にオンラインを回そうということになりました。それまではバッグしかオンライン販売していませんでしたが、店の商品を全部オンラインに載せ、大きなメディアにとりあげていただいたこともあって、売上が大幅に伸びました。直近では、代官山から神楽坂に移転し、新しくショールームをつくり2Fを倉庫として一体化させました。オンラインストアの商品含めてお客様にご提案ができるお店



をオープンしました。

RICCI EVERYDAY The Hill 神楽坂ショールーム

〒162-0856 東京都新宿区市谷甲良町 2-17-A

——古着の行方をご存知ですか？人びとの善意が無に帰す現実からアップサイクルコレクションを発表

仲本：通常の商品をつくる中で出る端切れをそのまま捨てるのはもったいない。何か他に活用できたらと日頃から考えていました。今回 Gift from TRASH という名前で新しいコレクションを打ち出しています。ウガンダにもほかの途上国と同様に古着の問題があります。日本はじめ先進国では古着を回収して難民キャンプに送ろうといったキャンペーンがあり、皆さんご協力くださいます。しかしそこで集まった古着の一部は間違いなくキャンプに届いていると思いますが、大多数は現地のローカルマーケットに流れているのが実情です。ウガンダではそういった古着の輸入には、ほとんど関税はかけられていないので、道端では一着 30 円くらいで売買されています。安い古着は、地場産業である現地の縫製業を圧迫し、現地で衣料品をつくっている人たちの仕事を奪うことになり、さらに売れなかったものは埋め立て地に捨てられ環境にも悪影響を与えています。まるで「世界のゴミ箱」のようになってしまっていると感じます。



ファッションブランドを経営している私たちが何かそういう実情を伝えたいと思ったとき、現地で売られている古着の中のデニムとアフリカプリントの端切れを組み合わせでデザインすることを思い付き、コレクションの中でメッセージとともに紹介しています。

——アパレル業界の課題に向きあう、誰かが悲しむものはつくりたくない

仲本：需要予測などの技術が進み、大量生産を見直し無駄なものはつくりたくないという流れは広まってきていますが、コロナがさらに後押ししています。コロナ禍で中国・上海のロックダウンで大混乱が起きました。オーダーしたものが入ってこない、物流のコンテナを確保できない状況だけでなく、日本のアパレル業界における原料高騰、消費者購買マイン



ドの低下により、つくる量を抑制する動きが各社で出てきているようです。無駄なものをつくると在庫として積みあがるので少なめにつくる、または定番のものだけつくって販売するなど各社工夫をしています。コロナで自分たちがいかに無駄なものをつくってきたかが如実に見





え、それを是正しようという動きになっています。

またウガンダで売られているアフリカンプリントの8割は中国・インド製です。一説にはアフリカで生産されたものを違法コピーし大量生産したものが再びアフリカに入ってきているとも言われ、状況は定かではありません。ただ私はそういうものはつかいたくない、誰かが悲しむものを素材として扱いたくないと考え、2018年以降ガーナに行ってガーナで生産された布を買い付け、商品をつくっています。この工場では、環境に配慮された形で生産をしているということもあり、ここの布を積極的に使用しています。

——自分だけが幸せになればよいということはありません

仲本：「アフリカの真珠」と称されるウガンダは観光資源が豊かで、マウンテンゴリラを見に世界中の人が集まります。しかし今回のコロナで観光産業はズタズタ、外国人向けのホテルは閑古鳥が鳴き、お土産需要を期待してモノづくりを行っている職人・クリエイターたちは失業状態に陥りました。私たちは日本のお客様がいらっしゃったので生産・販売を続けることができましたが、その時に実感したのが「自分だけが幸せになればよいということはありません」ということでした。

そこで、旅行者向けの工芸品をつくっていた人たちと一緒に日本のお客さまに喜ばれる商品をつくり始めました。ペーパービーズをつなげたバッグや、食肉の副産物として出たレザーを使用したバッグなどをデザインから一緒に相談してつくり、日本に紹介、販路を確保しています。またウガンダにはバーククロスと呼ばれる木の皮からとれる布地で、UNESCOでも無形世界遺産に登録されている素材があります。現在は、それをつかった商品を打ち出しています。

——アメリカを中心とした海外進出を視野に入れ、これからもチャレンジし続ける

仲本：昨年7月にニューヨークで開催されるトレードショーのオーディションに応募したところ合格、出展しようと思いましたが、昨今の円安の進行とインフレに、どうしようかと迷っているうちにブースが sold out になってしまいました。円安は輸出面では追い風になりますが、ビジネスをつくりお客さまを見つけるまでの初期投資との兼ね合いで二の足を踏んでいましたが、2月に再チャレンジしたいと思います。私の強みは体力と、あきらめない気持ちと胆力でしょうか。それにもまして、人との出会い、有形・無形の温かい応援があることに感謝しています。

(インタビュー：清水 眞理子)

一 協 会 日 誌 一

新年明けましておめでとうございます。

本年も当協会へのご支援・ご協力を宜しくお願い致します。

3年振りの行動制限のない年末・年始でしたが、各地とも故郷や行楽地で過ごす人たちが賑わいました。日本海側は大雪に見舞われ各地で被害が出ているとのニュースを聞きますが、太平洋側は晴天に恵まれこの時期としては暖かいお正月となりました。

今年は干支で言えば“癸卯（みずのとう）”の年にあたります。「卯」は穏やかなうさぎの様子から安全、温和の意味があります。また、うさぎのように跳ね上がるという意味があり、卯年は何かを開始するのに縁起がよく、希望があふれ、景気回復、好転するよい年になると言われています。今年は言い伝え通りの良い年になってくれることを願っています。

新型コロナの第8波の到来やインフルエンザなど引き続き健康への注意も必要となります。これから一層寒くなる季節となりますが、皆様ご自愛ください。

12月15日～1月14日

12月15日 チャレンジ企画～オンライン対談シリーズ第七弾

「アフリカ協会のチャレンジ企画としてお届けするオンライン対談シリーズ
“Proudly from Africa ～アフリカのロールモデルの話を聞く」

アフリカのデザイナー、メーカー、起業家、コミュニティ開発当事者などの現地のロールモデルをオンラインでゲストとして招待し、一時間の対談機会を通じ、日本ではまだまだ知られていないアフリカ地場発の取り組みや彼らの想い・考えを深掘りします。

＜第7回テーマ＞

アフリカ発のラグジュアリーブランド

■ゲスト：Stefania Manfreda, アフリカブランドキュレーター、Elle Lokko 創業者

■内容：2015年、西アフリカ・ガーナの首都アクラに、ファッションや美容商品を取り扱うコンセプトショップ Elle Lokko がオープンしました。アフリカ全土から、洗練された商品をキュレートし販売するだけでなく、アーティストやメーカーとともに展示会やイベントなども手掛けてきています。長くアフリカ発のラグジュアリーブランドの発信に携わってきた Stefania から、Elle Lokko の店舗の様子を実際に紹介してもらいながら、その取組に対する想いや最新のトレンドなどについてお話を伺ってまいりました。

■ナビゲーター兼通訳：株式会社 SKYAH 代表 原ゆかり

今後の予定

1月19日 「アフリカの感染症を知る」シリーズ第5回講演会

時間：14時から15時30分予定

場所：オンライン方式（ZOOM）

テーマ：「マラリアー2030年までの排除への課題」

講演者：狩野繁之 国立国際医療研究センター 熱帯医学・マラリア研究部長

司会：池上清子 長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科客員教授

文化・社会委員会の主催による第5回講演会です。マラリアは熱帯から亜熱帯にかけて広く分布するマラリア原虫による感染症ですが、WHOの統計によると2020年には2億4千万人が発症し62万7千人が死亡していると推計されています。

サハラ以南のアフリカは、最も重いマラリアの負担を抱えており、2020年にはマラリアの全症例の約95%、全死亡者の96%を占めています。この地域の死亡者の約80%は5歳以下の子どもたちです。

この感染症に関して国立国際医療研究センター熱帯医学・マラリア研究部長である狩野繁之先生にお話を伺います。

2月2日 日本モロッコ協会主催「第8回新春シンポジウム」

日時：2月2日（木）13時30分から16時30分予定

場所：ENEOS ホールディングス ENEOS ビル2階講堂（日英同時通訳）

議題：「アフリカ経済の魅力と課題」

現在ロシアのウクライナ侵攻や気候変動により多くの国がエネルギーと食糧問題に直面しております。今回はエネルギー問題に焦点を当て、現在計画中のナイジェリアからモロッコまで総延長約7,000kmの天然ガスパイプライン敷設を中心に、モロッコ、ガーナ、ナイジェリアの各駐日大使に各国の状況についてお伺いします。また来賓として長岡寛介外務省中東アフリカ局長をお迎えいたします。当協会は本シンポジウムを後援しています。